



2023年11月27日

各 位

キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長 三田 昌弘
(コード番号：3799 東証スタンダード)
問い合わせ先 経営企画部 広報IR室長 北川 久美子
(電話 03-3290-1111)

2024年3月期 第2四半期 決算説明に関する質疑応答集

2024年3月期 第2四半期の決算説明に関し、決算説明会などにおいて皆さまからお寄せいただいたお問い合わせおよび当社からの回答につきまして、主なものを以下の通りお知らせします。

本開示は、市場参加者の皆さまのご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更、および修正・加筆を行っております。

<ご参考>

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

<https://www.keyware.co.jp/ir/library/pdf/chukan231114.pdf>

2024年3月期 第2四半期 決算説明動画 ※ 配信期間：2024年5月31日(予定)

<https://irp-system.net/presenter/?conts=01ha6qzx0r18vqklyhvqrrx5ek>

Q1. 顧客の需要動向に変化はありますか？ 下期の見通しを教えてください。

A1. IT投資需要は引き続き堅調に推移しています。既存顧客では、運輸系などで大型請負案件の開発が完了したことによる反動減がありますが、公共系では既存案件の拡大などもあり、需要は増加しています。また、民需向けではDX推進や老朽化したシステムへの対応に向けた基幹システムの構築需要が継続しております。一部ではお客さまの都合による受注時期のずれなどもありますが、下期もこれらの需要を着実に取り込むことで、通期業績予想の達成と来期の売上拡大につなげてまいります。

Q2. 営業利益は前年同期比で増益ですが、通期予想に対する進捗率は低いようです。計画通りでしょうか。

A2. 当社グループの事業特性として第4四半期に認識される収益の割合が高くなる傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

当第2四半期累計期間につきましては、売上高、利益とも計画通りに進捗しており、現時点で通期予想の見通しに変更はありません。

Q3. 社員給与のベースアップを行う企業が増えていますが、御社でも実施しましたか？ 実施した場合には、人件費の増加による損益見通しへの影響について教えてください。

A3. 当社では本年4月、物価上昇対策、社員への待遇改善、採用力強化などを目的に全社員を対象としたベースアップを実施いたしました。人件費増加によるコスト増は、中期経営計画で推進する

請負案件の拡大、プロダクト・クラウドサービス等の活用拡大による開発効率の向上や付加価値の高いサービス提供により利益率の向上をはかるなかで吸収していきます。

なお、当期期初に公表いたしました通期業績予想は、ベースアップによる人件費の増加を織り込んでおります。

Q 4. 前期に設立したキーウェア東北株式会社の売上が連結業績に寄与したとのことですが、東北地域での事業戦略について教えてください。

A 4. キーウェア東北株式会社は2022年7月に設立し、2023年1月に岩手銀行の子会社であるいわぎんリース・データ株式会社（現社名：いわぎんリース株式会社）のシステム部門の事業を承継し業務を開始しました。岩手県内を中心に強固な顧客基盤を有しております。現在は、現地の新規採用も積極的に進めながら、キーウェアソリューションズのコンサルティングを担う部門、および東北支店（宮城県仙台市）と連携し、東北地域を基盤とする企業に対し、DXの実現に向けた提案活動を積極的に展開しております。グループ連携による新規顧客の開拓およびソリューション提供を推進することで事業拡大を目指してまいります。

Q 5. 当期は期末配当予想を8円増配の20円としていますが、今後も株主還元は強化していく方針でしょうか。

A 5. 当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、最終利益に応じて、今後の事業展開、経営環境などを総合的に勘案したうえで、実施していく方針としております。2024年3月期は、期末配当として前期比8円増の20円、配当性向は23.0%を予定しております。

今後は、将来の事業成長につながる投資を着実に実行しつつ、株主の皆さまへの還元についても段階的に強化していく方針です。具体的には、中期経営計画「Vision2026」最終年度である2027年3月期に配当性向35%以上を目標として、業績に応じて配当性向を段階的に引き上げていくことを目標としております。

Q 6. 本年3月に東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について要請がありました。方針について教えてください。

A 6. 当社では東証の要請を踏まえ、資本収益性や市場評価の現状分析や評価を実施のうえ、改善に向けた方針や目標を設定しております。

当社のWACCをベースとした資本コストは現在、7%前後と認識しております。今後の方針として、中期経営計画「Vision2026」の取り組みを着実に実行することにより、資本コストを上回る資本収益性の達成を目指していく方針です。また、業績に応じ配当性向を段階的に引き上げていくことで、株主還元の強化をはかってまいります。具体的な目標として、2027年3月期に、ROE 10%、ROIC 8%、配当性向 35.0%を設定しました。目標達成に向けてグループ一丸となって取り組むことで企業価値の向上を目指してまいります。本内容につきましては、「2024年3月期第2四半期 決算説明資料」でもご説明しておりますのでご参照ください。

以上